7/15 朝日

非正規女性 コロナ禍深刻

Think Gender

シングルマザー「不安ぬぐえぬ」

世界経済フォーラム(WEF)が13日に公表したジェンダーギャップ報告書は、昨年に続き、コロナ禍が男女格差解消の動きを停滞させていると指摘した。雇用の調整弁にされやすい非正規労働者の女性割合が高く、もともと家事や育児の負担が女性に偏りがちだった日本も、例外ではない。「第7波」への危機感も高まるなか、コロナ禍の直撃を受けた女性たちは苦しい状況からなかなか抜け出せずにいる。

子どもがもしコロナに感染したら、仕事をどれだけ休み、収入がいくら減るのか――。

そんな不安と背中合わせの日々は、もう3年目に入った。埼玉県に住む50代女性はいま、老人福祉施設で契約社員として働く。シングルマザーとして、短大生から小学生の子ども4人を育てている。元夫からの養育費の支払いは途絶えがちだ。勤務先の施設はコロナで利用者が減っており、収入の伸びは期待できない。

コロナで最初に職を失ったのは、2年前のことだ。

「コロナで業績が下がっているので、派遣はとれない」。2020年6月。女性は所属先の派遣会社から、勤務先との派遣の契約更新ができなくなったと告げられた。同年2月に採用されたばかりだった。

一刻も早く安定した仕事に就きたかったが、職探しは難航した。

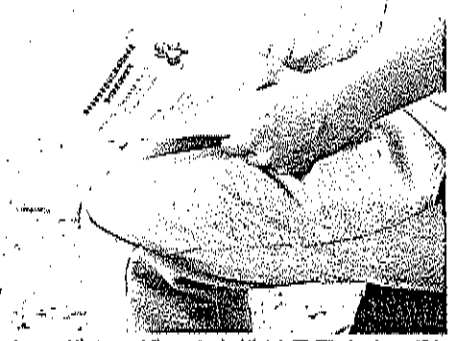
一斉休校の時、家にいる子どもの世話と仕事の両立が大変だったため、自宅との距離が近い職場を希望していた。ただ、条件に合う仕事はなかなか見つからなかった。

20年秋、派遣の仕事は諦め、物流会社でパートとして働き始めた。時給が下がる分、残業代で稼ぐつもりだったが、その会社もコロナで仕事が減っており、面接時に聞いたほどの残業はなかった。その後、いまの勤務先に移った。

今春、短大に進学した長女が「本当は4年制大学に行って、小学校の先生になりたかった」とこぼしたことがあった。大学進学を勧めたが、長女は「早く働きたい」との思いが強かった。「もし母が倒れたら、きょうだいのために自分が働かないと」。そんな意識が強いようで、胸が痛い。

女性は、臨時給付金の支給や地域での無料の食料配布などに助けられてきた、と感謝している。ただ、「社会的立場が弱いことへの不安はぬぐい切れない」。とにかく子どもたちを育てあげるために――。その一心で働いている。

(塩入彩、藤野隆晃、関口佳代子)



シングルマザーの女性は母子家庭で利用できる制度について様々な情報を集めたという＝11日、埼玉県、塩入彩撮影

緊急事態、女性の雇用直撃

コロナは女性の雇用を直撃した。

2022年版の男女共同参画白書によると、景気の影響を受けやすい非正規労働者の数(21年)は女性が1413万人で、男性の652万人を大きく上回る。

コロナ対応の最初の緊急事態宣言が出された20年4月は、男女ともに就業者数が大幅に減ったが、減少数(正規・非正規などの計)は男性32万人に対し、女性は倍の63万人だった。

コロナ下で在宅ワークが拡大するなか、女性の家事負担も増えた。東京都の調査によると、コロナ禍前の19年は、「家事と買い物にかける週平均の時間」は、配偶者と未就学児がいる男性は1時間3分、女性は2時間16分だった。コロナ禍2年目の21年になると、女性は22分増えて2時間38分になったのに対し、男性は1時間10分と7分増にとどまった。

料理レシピを提供する「クックパッド」などの調査によると、20年の1週間あたりの料理頻度は女性が9・3回、男性が3・3回。コロナ禍前の19年と比べると、女性は0・3回、男性は0・1回、それぞれ増えた。

社会システム 改善を

菊地夏野・名古屋市立大准教授(ジェンダー論)の話　近年、ジェンダーギャップ指数が注目されるようになったことで、女性の管理職や政治家を増やす取り組みが官民で進められてきた。ただ、エリート層の「女性活躍」に力点が置かれ、シングルや非正規、障害をもつ女性たちの窮状が見えにくくなっているのではないか。コロナ下では、こうした女性たちの困窮が浮き彫りになり、国の発表では女性の自殺者も増えている。シングルでも生活できるよう最低賃金を上げる、育児休業の公的な保障を厚くして中小企業の非正規社員でも取りやすくするなど、社会システムの改善が必要だ。